

令和7年度かながわコミュニティカレッジ 講座編成の考え方について

かながわ県民活動サポートセンター

2024.8.1 v1.0

1 令和7年度講座編成の考え方



(1) 現状認識

01

神奈川をとりまく社会環境は、少子高齢化・人口減少の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化など大きく変化しており、その対応が求められている。

02

さらに、県民のくらしに溶け込む自然環境や歴史・文化、地域産業、多くの外国籍県民の在住といった地域ごとの特性や県民のライフスタイルの多様化についても大切にしていける必要がある。

03

そうした状況の中で、今、地域コミュニティの必要性・重要性が改めて認識されている。また、地域には様々な課題があり、様々な団体（町内会、自治会、NPO等）による活動が展開されている。

04

地域で生じる多様な課題は、NPO・ボランティア団体や住民同士の地縁の活動が重層的につながり、「面」となって、互いに力を出し合いながら、解決に取り組み、協働のまちづくりを進めていくことが期待される。

1 令和7年度講座編成の考え方



(2) 現状認識を踏まえて

かながわコミュニティカレッジに求められる方向性

01

かながわコミュニティカレッジは、「点」としての活動とあわせて、「面」としての活動を広げるために、地域コミュニティの活性化につながる活動の担い手の育成が求められている。

02

講座を通して課題を認識し、それぞれの取組が地域社会にどのような効果を生むのかを学んでもらい、必要に応じ行政とも連携しながら、時代のニーズを踏まえた社会づくりに貢献する人材育成を目指す。

1 令和7年度講座編成の考え方



(3) 令和7年度の「メインテーマ」及び「実施すべき講座」

【コミュニティ・カレッジの趣旨】

かながわコミュニティカレッジは、「共助の社会」の実現に向けた地域における課題の解決やボランティアやNPO等の人材育成のための「県民の学びの場」として講座を開催している。

【令和6年度メインテーマの妥当性】

令和6年度のメインテーマである「**地域での助け合いが広がる社会づくりを目指して**」は、このコミュニティ・カレッジの趣旨を的確に表現しており、現時点で変更を加える必要性は感じられない。

【社会情勢の変化を踏まえた講座の必要性】

一方で、現状認識で述べたように、本県を取り巻く社会情勢は変化しており、こうした変化に対応したタイムリーな講座を開設していくことが求められる。

【令和7年度の「メインテーマ」及び「実施すべき講座」】

そこで、「メインテーマ」については、変更せず継続することとする。また、社会情勢を踏まえた、タイムリーな内容を「実施すべき講座」として新たに示すこととしたい。

2 令和7年度の講座編成について

01 必ず実施すべき講座について



- 下記の①～⑦の分野において、特定の分野に偏りがないように提案すること。
- その際、可能な範囲で「入門（基礎、初級）講座」と「専門（実践、上級）講座」を組み合わせるといった工夫をすること。
- また、県民ニーズを的確に把握した講座編成とし、必要に応じて同一講座の複数回開催などの工夫をすること。

必ず実施すべき分野

- | | | | |
|----------------|--------------|--------------|------------|
| ① 地域のつながり・支え合い | ② 災害救援・減災・防災 | ③ 団体運営・ICT活用 | ④ 保健・医療・福祉 |
| ⑤ 子ども・若者 | ⑥ 人権 | ⑦ 環境 | ⑧ その他 |

注意 事項

- 分野②「災害救援・減災・防災」については、災害ボランティア活動を新たに始めたい人のきっかけとして基本的な活動内容や活動にあたっての留意事項等を学べる「入門講座」と、ボランティアコーディネーターを養成することを目的とする「専門講座」を必ず提案に加えること。
- 7つの分野に当てはまらないテーマについては、その他で提案すること。

2 令和7年度の講座編成について

02 社会情勢等を踏まえ実施が望まれる講座の具体例



- 実施する講座の分野のうち、①地域のつながり・支え合い、②災害救援・減災・防災、⑤子ども・若者の3分野については、昨今の社会情勢等を踏まえ、令和7年度に実施が望まれる講座として例示を示す。

講座の具体例

- こども食堂から地域コミュニティの活性化 → ① 地域のつながり・支え合い ⑤ 子ども・若者
- 県内在住の外国人への支援・人材育成 → ① 地域のつながり・支え合い
- 多様な主体の連携による被災者支援 → ② 災害救援・減災・防災

2-1 こども食堂から地域コミュニティの活性化

01 設定理由



- こども食堂の活動目的は「貧困家庭の子どもを対象に食事を提供するところ」というイメージが強いが、「多世代交流」「地域づくり」も目的としていることが多いと言われている。
- こども食堂は、子どものためだけでなく、運営側（大学生・高齢者・地域の方など）と対象者（子ども・家族・高齢者など）の様々なステークホルダーが集まる場所＝地域コミュニティの活性化に繋がる。
- 運営方法などについて体系だった育成のメソッドが確立されていない。

02 開講する講座の具体案



- こども食堂で活動する様々な人材を育成し、運営方法を学ぶ講座を実施する。
(実際に活動している団体が講師になるとよい)
- 地域の子どもなどの対象者と食堂に集う関係者をイメージし、どのような人材を育成するのかについて提案を求める。

2-2 県内在住の外国人への支援・人材育成

01 設定理由



- 県内在住の外国人の増加、神奈川県は特に外国人が多いという特徴がある中で、言語や文化の違いなどから地域で孤立してしまっている。
- 個別課題に対する行政施策としての支援はあるが、地域コミュニティにおける県内在住の外国人を支援する人材が十分ではない。
- 「将来の地域コミュニティの担い手」として県内在住の外国人を育成する場がない。
- 国によって文化は様々であることなど、どのような支援がニーズに沿っていて適切なのか、見極めが難しい。

02 開講する講座の具体案



- 県内在住の外国人を支援する人材育成を行う講座を実施する。
(地域で生活する外国籍県民も講師として活躍できるとなるとよい)
- 将来的に、どのように地域コミュニティの担い手となる県内在住の外国人の育成につなげるかについて提案を求める。

2-3 多様な主体の連携による被災者支援

01 設定理由



- 令和6年能登半島地震においては、時間の経過とともに変化する被災者の様々なニーズへの適切な対応が課題となっている。
- かながわコミュニティカレッジにおいても、これまで災害ボランティアコーディネーター基礎講座などの講座は実施してきたが、応急期から復興期までのフェーズを想定したより実践的な講座が求められる。
- ボランティア個々が持つ様々な強み（資格、経験、スキル、人脈）を「いつ」に「どこ」に活かせるのか、フィールドや情報を提供する場が必要。

02 開講する講座の具体案



- ボランティア個々が持つ様々な強みの発見を促す講座を実施。
- 活躍の場の紹介、市民活動センター等の連携の方法などについて情報提供。災害中間支援組織の役割について紹介。
- ボランティア個々が持つ様々な強みを「いつ」に「どこ」に活かせるのか、災害のフェーズを通してのフィールドワークの実施。そのためには、どのようなフィールドワークを行うのか提案を求める。
- 災害ボランティアは他のコミカレ講座を修了した受講生の活躍の場になりうることから、各講座との連携を行う。

2 - 4 令和7年度の講座編成について

03 可能な範囲で考慮すべき事項



- ア) ワークショップや活動現場を体験できる現地実習、社会調査の活用など実践的なカリキュラムを可能な範囲で盛り込むこと。
- イ) 提案する講座が全体テーマの趣旨に沿う内容となるよう、「多世代」「地域での助け合い」「地域活動への参加」などの要素を可能な範囲で盛り込むこと。
なお、「多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す」視点についても十分考慮すること。

3 講座編成プロセス

